

平成三十年十二月七日受領
答弁第八三三号

内閣衆質一九七第八三号

平成三十年十二月七日

内閣総理大臣 安倍 晋三

衆議院議長 大島 理 森殿

衆議院議員松原仁君提出外国人労働者受け入れ見込み数とAI・ロボット活用についての国家戦略に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員松原仁君提出外国人労働者受け入れ見込み数とAI・ロボット活用についての国家戦略に
関する質問に対する答弁書

一について

将来の労働需要及び労働供給については、経済動向や産業構造の変化など、様々な要因が影響すると考えられることから、一概にお答えすることは困難であるが、独立行政法人労働政策研究・研修機構が平成二十八年に公表した「労働力需給の推計」において、平成四十二年における就業者数は、「経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ」では、六千六百六十九万人と見込まれているものと承知している。

二について

お尋ねの「二〇三〇年までに日本に入国する外国人労働者数」及び「二〇三〇年時点での外国人労働者数」については、経済動向や産業構造の変化など、様々な要因が影響すると考えられることから、一概にお答えすることは困難である。

三について

お尋ねの「外国人労働者の受け入れ数を抑制するために、労働力を代替する人工知能、ロボットの活用

を推進することを企図する」国家戦略や具体的な計画はない。

なお、人工知能の活用については、「統合イノベーション戦略」（平成三十年六月十五日閣議決定）に基づき、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するため、各分野における社会実装等に取り組んでいるところである。

また、ロボットの活用については、「ロボット新戦略」（平成二十七年二月十日日本経済再生本部決定）や「未来投資戦略二〇一八」（平成三十年六月十五日閣議決定）に基づき、ロボット技術の社会実装等に取り組んでいるところである。